

2007年3月22日
日 本 銀 行

総 裁 記 者 会 見 要 旨

2007年3月20日(火)
午後3時半から約40分

(問) 本日の金融政策決定会合の結果について、その内容と趣旨について説明をお願いします。また、本日公表された「金融経済月報・基本的見解」を踏まえた景気、物価見通しについての考えをお聞かせ下さい。

(答) 既に皆様方にお伝えした通り、本日の金融政策決定会合では、政策的には変更なしということです。つまり、これまでの金融市場調節方針(「無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%前後で推移するよう促す。」)を維持することを決定しました。背景となる経済・物価情勢については、世界的に株式市場を中心に市場の調整が進んでいますが、実体経済面で内外経済、物価情勢とも、前回の会合以降、現状と見通しに大きな変化がないということです。会合までに明らかになった様々な指標や情勢を踏まえて改めて判断しましたが、わが国経済は、引き続き緩やかに拡大していることを確認しました。先行きについても、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されるもとで、景気は息の長い成長を続けていく可能性が高いと判断しています。

世界経済は地域的な広がりを持ちながら拡大を続けており、米国経済も引き続きソフト・ランディング・シナリオに沿って動いています。そのもとで、日本経済については、まず輸出が増加を続けているということが言えます。国内民間需要も増加基調を維持し、企業収益が高水準を続ける中で、設備投資は引き続き増加しています。今月公表された法人季報でもこの点は明確に確認できました。来月の短観でも、来年度の計画を含めてさらに点検していきたいと思っています。

雇用・所得面では、引き続き雇用者数が増加しており、雇用者所得は緩やかな増加が続いています。そのもとで、個人消費は、私どもの言葉で言えば、底堅く推移しているという判断です。1月の個人消費に関する指標が多く出ていますが、昨年7～9月の落ち込みは10～12月でかなり取り戻し、その勢いで1月の個人消費関連指標の多くは、増加を示す内容となりました。このような内外需要の増加を

背景として、生産も増加を続けています。在庫も、電子部品・デバイスなど一部を除けば、概ね出荷とバランスしている状況にあります。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況の反落が影響し、3か月前比でみて弱含んでおり、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみています。消費者物価(全国、除く生鮮食品)の前年比は、1月は原油価格反落の影響などからゼロ%となりました。先行きについては、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられますが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中で、プラス基調を続けていくと予想されます。

今申し上げた判断を背景として、本日は政策変更なしということです。

(問) 冒頭にも少し話がありましたが、2月末から起こった世界連鎖株安について、直近の動きも踏まえてご意見をお聞かせ下さい。先般B I Sにも出席されたと思いますが、海外の見方も含めてお聞かせ下さい。

また、米国の景気減速が今回の市場の調整に影響しているとの見方も市場では指摘されていますが、その点についてはどうお考えか、あわせてお聞かせ下さい。

(答) 私どもの見方もそうですし、国際会議に出席して議論しましても、市場の動きについては、引き続きその推移を冷静に注視していく必要があります。实体经济にどのような影響が跳ね返ってくるかという点も含めて注意深くみていく必要がありますが、これまでの動きに関する限り、市場の中でのリスクの取り方について自ら評価し直すという市場の自律的で健全な調整の範囲内で動いている、一言で言えばそういうことであろうと思います。ご指摘の通り、2月27日の中国・上海の株式市場における株価急落に端を発し、その後も各国の株式市場で大幅な価格変動がみられています。それ以前の状況をみると、世界経済の見通し、あるいは先行きのインフレ期待等が総じて落ち着いている中、また金融市場のボラティリティがかなり低くなっていたという中、市場参加者のリスク・テイク姿勢が相当積極化していたことが、中国株価の急落、さらに米国経済に関する弱めの経済指標などをきっかけにして修正されていると指摘されています。

もっとも、経済のファンダメンタルズの面では、世界経済、日本経済ともに順調に拡大を続けていると思います。米国経済についても、住宅投資が減少を続ける一方、個人消費は堅調な伸びを維持しており、全体として緩やかに拡大してい

る状況に変わりはありません。足許、サブ・プライム住宅ローンにおける延滞率悪化などの問題が懸念されていますが、その規模は米国経済を脅かすほど大きなものではないとみられているようであり、こうしたことから、このところの金融資本市場の動きは、米国経済全体の変調を示唆するものではないとの見方が多いように窺われます。

先程も冒頭で申し上げました通り、金融資本市場の動きは、常に先行きを冷静にフォローする必要があります。場合によっては实体经济にいくばくか、あるいは大きな影響を及ぼしてくるリスクがないとは言い切れないので、引き続き冷静に注意深くモニターしていかなければならない点は、中央銀行のメンバーで会議を持ちましても、等しく共有しているところであります。

（問） 本日の金融政策決定会合についてお伺いします。先月0.5%への利上げについて反対された岩田副総裁が、今回0.5%の現状維持について賛成されています。岩田副総裁は新潟での記者会見において、物価の不確実性を挙げて反対した旨述べておられましたが、本日の会合でその主張、見解に変化があったのでしょうか。

（答） 本日の金融政策運営の変更なしという金融政策決定会合の決定は、ご報告した通り全員一致ですので、岩田副総裁も現状維持に賛成したということです。大変申し訳ありませんが、詳しくは議事要旨、議事録でご覧下さいという、いつもの答えになってしまいます。あえて今のご質問に一言だけ答えるならば、前回岩田副総裁が利上げに反対された理由の柱は、物価の先行きについて透明性のある説明が必要だということであったと思います。岩田副総裁は、本日も今後展望レポート等で、より透明性のある物価に関する説明ができるよう、日銀として努力すべきである旨を述べておられました。そういう意味では、基本的な主張に変わりはないと理解して良いのではないかと思います。

（問） 3月15日の参議院財政金融委員会でも取り上げられていましたが、利上げが決定された2月21日の金融政策決定会合の最中の情報漏洩の可能性について、いくつか質問します。昨年3月の量的緩和政策解除、7月のゼロ金利政策解除、そして本年2月の追加利上げと、3回の金融政策決定会合の最中に、福井総裁が政策変更を提案したという報道が流れています。こうした報道に市場は大きく反応し、本年2月の際には円高、株安、金利上昇が進みました。金融政策決定会合の最中に

このような重大な議事進行の様相が実況中継される事態が続いていることを、どのようにご覧になっているのか伺います。

(答) 金融政策決定会合開催中の報道によって、市場に対して攪乱的な影響が及ぶ可能性があるということは、極めて好ましくないと思っています。そういう意味で私どもの政策広報担当からは、関係報道機関に対してそういう問題意識をお伝えしているつもりです。しかしその前に、私ども自身の情報管理がきちんとしているかどうかが一番大切です。国会でも申し上げましたが、金融政策決定会合開催中は、私どもはほとんど会議室から離れられないという状況にしています。小憩がある場合にも極めて限られた区域しか動けないこととしています。しかし、あのような報道があった後は、外へのコンタクトがなされた可能性がないかを、私どもは逐一確認しており、そのようなことはないことを確認しています。日本銀行のメンバーだけではなく、政府からご出席の方につきましても情報管理は十分なされていると承っています。

(問) 量的緩和政策解除とゼロ金利政策解除の過去2回の経緯をみますと、財務省と内閣府の政府出席者が担当大臣と連絡をとるために要請した中断の最中か、中断時間の直後に、福井総裁が提案したという報道が流れています。少なくとも時間の上では、総裁が提案したという事実によくの関係者が触れた後に情報が流れています。日銀の役職員が守秘義務違反をした場合には、日銀法29条で罰せられます。しかし、日銀の役職員以外が情報を漏洩した場合、これを罰する明確な法律はありません。少なくともあるとは聞いていません。日銀の役職員以外が情報を漏洩した場合、日銀法は適用されないということです。日銀法で金融政策決定会合に出席が認められている政府出席者が金融政策に関する重要な情報を漏洩した場合に、日銀法の網に掛からないというのは制度的な欠陥ではないのでしょうか。また、政府出席者が会議を中断して本省と連絡をしなくてはならないということは、責任ある判断ができる者が金融政策決定会合に出席していないということを意味します。会議の中断を認めずに、自ら判断できる者が金融政策決定会合に出席するよう政府に要請されるという考え方はないのでしょうか。

(答) 金融政策決定会合において、日本銀行自身としてどのような厳格な情報管理体制を敷いているかということは、政府にもお伝えしておりますし、政府におい

てもできる限り厳格な情報管理をして頂きたいということをお願いしています。実際、厳格な管理体制がとられていると私どもは伺っています。従いまして、特に政府の行動に関する罰則云々ということについては、私どもからコメントを申し上げる立場にはないと思います。政府からご出席の方が、必要に応じてそれぞれの所掌大臣あるいはその他枢要部署と連絡をとられるために、私どもに会議の一時中断を申し入れることはあります。しかし、これは政府内での手続きに関することです。私どもとしては、金融政策決定会合の機密保持に厳格なる配慮を頂くということ強くお願いしていますが、政府の手続き云々についてそれ以上突っ込んで私どもから申し上げることは、必ずしも適当ではないのではないかと考えています。

（問） 過去2回の場合、政府出席者の要請による中断時間の最中かその直後に、提案したという報道が流れています。今回の2月会合については、中断時間は3月26日に公表される議事要旨で明らかにされますが、既に明らかになっている採決の時間から逆算すると、過去2回に比べ中断時間が大幅に長引かない限り、報道が流れたのは中断時間より前である可能性が非常に高いことがわかります。中断時間の前に総裁が利上げを提案したという事実を知ることができるのは、会議場にいた関係者だけです。総裁はこの提案報道を憶測に基づくものと国会でおっしゃっていますが、報道機関、例えばNHKは、全て取材による確実な情報に基づいて行ったと主張しています。確実な情報に基づいて行ったということは、情報を流した人物がいるということです。それは福井総裁を含む9人の日銀政策委員、2人の政府出席者、それに十数人の日銀スタッフのうちの誰かということになります。この中に情報を漏洩した人物がいるのかどうか、携帯電話等の通信記録も含めて徹底的に調査するつもりがあるのかどうか。

総裁が利上げを提案したという報道を受けて、金融市場では一瞬のうちに円高、株安、金利上昇が進んでいます。巨額な資金が動いています。報道の前にこれを知ることができた人物は、情報を提供した人物を含めて、インサイダー取引を行う余地が出てきます。少なくともそうした疑念が生じるということです。金融政策の決定に携わる方々の中に一人でもそういうことをしている人物がいるかもしれないという疑念が生じれば、決定された政策に対してどうして信頼を置くことができるのでしょうか。私利私欲のために政策を決めているのではないかという疑問も出てきます。携帯電話については日銀関係者は持ち込みが禁止されていますが、政府関係者に対しては徹底されていないと聞いています。携帯電話を持って

いれば、たとえ5分であれ10分であれ休憩時間にトイレの個室にこもって携帯メールで外部と連絡することも可能です。この携帯電話の通信記録等も含めて徹底的に調査を行うつもりがあるのかどうかお伺いします。

(答) 金融政策決定会合への信認確保という点は、私どもが最も重大なる関心を持っていることであり、それが故に厳格な機密管理体制を敷いているということです。前回の金融政策決定会合は私自身が議案の提出をする前の段階の報道です。そういう点も含め、憶測に基づくものではないかと思われるとお答えしています。私どもは情報管理を今後ともさらに厳しく徹底的に行っていきます。政府からも情報管理は十分行って頂いていると常々ご報告を受けています。携帯電話につきましては日銀関係者は持ち込み禁止としています。政府関係者は、先程も申しあげました通り、大臣あるいは本省の枢要部署との連絡の必要上、全く所持してはならないというところまではお願いし難いところがありますが、日本銀行のやり方はこういうことですので、極力その趣旨に沿って行動して頂ければ有り難いということを申し上げています。

(問) 今、福井総裁が議案を提出される前に、福井総裁が追加利上げを提案したという報道が流れたということをおっしゃいました。福井総裁が議案を提出する前にそのような報道が流れたとすれば、これは事実の裏付けのない報道であったということになります。端的に言えば誤報であったということだと思います。こうした報道で、先程言ったように市場が大きく動いています。金利を動かすという金融政策の重大な決定に関して、事実に基づかない報道を行うことは、証券取引法上の禁止行為である風説の流布ともとられかねません。こうした報道が行われていることについて、改めて意見をお聞かせ下さい。

(答) 金融政策決定会合開催中の報道については、様々な混乱を生むもとになりかねないという意味で、極めて望ましくないと思っていることは先程申し上げた通りです。前回の金融政策決定会合の時の報道がどのような根拠に基づくものかということは、私どもからはわかり得ないことですので、このこと自身が誤報であるとか誤報というのも定義によりますので、そのような言葉を、私は根拠があるかないかわかりませんので使うわけにはいかないと思います。「おそらく憶測に基づくものではないかと思われる」と申し上げたのは、少なくとも私が議案の提出

をする前であったということ、日銀関係者が外部とのコンタクトをしていないことを確認したこと、そして政府からも機密管理は厳重に行った旨承っていること、それらに基づいて申し上げており、報道機関でどのような根拠をもって報道されたかどうか知る由もないことから、これ以上のコメントはできません。

(問) 事実を明確にするために、福井総裁が議案を提出された時間は何時くらいであったかのことを教えてください。つまり、NHKが報道した後にも多くの社が情報源を明らかにせずに同じように総裁が追加利上げを提案したと報道しています。総裁が事実として議案を提出されたのは、大体で結構ですので何時頃でしょうか。

(答) 私が金融市場調節方針について提案を行ったのは、大体の時刻ですが、午後1時少し前、午後1時に非常に近かったと思います。

(問) 金融緩和の影響についてお伺いします。最近、一部の地価 大阪、名古屋、福岡、札幌等 が上昇しているという話を聞きます。バブル時と比べて全国ベースで地価が上昇するようなことはなかなか考えづらいと思いますが、昨年3月の量的緩和政策解除の際に公表した新しい金融政策運営の枠組みの第2の柱で、将来的に起こる可能性は低いが、起こった場合に大きな影響を与えるようなリスクに関しても注視するとのことでした。最近の状況を見聞きすると、民間企業の経営者も慎重であり、銀行貸出がノンバンクや不動産向けに大きく伸びていることはないと思いますが、首都圏における地価上昇のリスクをどのように位置付けているのかを伺います。

(答) まもなく地価についての新しいデータが公表されるので、それをみながらまた判断を付け加えていきたいと思っておりますが、地価が行き過ぎないかどうか、それがひいては経済全体の健全で着実な前進の妨げにならないかということは、私どもにとって一つの重要な関心事項ですので、これまでも地価の動き、あるいは土地取引に携わっておられる方々のものの考え方等について、可能な限り丁寧にフォローしています。大都市の中心部における地価上昇のスピード、あるいはREITの取引をみても、キャップ・レート(不動産の収益を現在価値に割り引く際に適用する還元利回り)の下落方等、色々な視点からみています。確かに、一部の大都市中心部の地価上昇についてはスピード感を伴っていると思うことがあります。

しかし、全体としてみれば、地価は、その土地を利用して将来生み出すであろうキャッシュ・フローの割引現在価値の範囲内での変動から、著しくはみ出すリスクを感じるというところまではいっていないと思っています。

金融政策運営上は、実体経済と物価の先行きの動向が政策判断の中心命題となりますが、地価あるいは為替市場の動きなども、頭のどこかにはしっかり置きながら、全体としてバランスのとれた政策判断をしていかなければならないというスタンスを、今後とも堅持したいと思っています。国際会議で先進主要国等の中央銀行総裁と議論をしてみても、そういうスタンスのとり方について共通していると思います。

（問） 総裁就任から4年が経ち、任期としては残り1年かと思います。村上ファンド問題が出た時に職責を全うしたいというお話をされていましたが、残り1年かけての職責と絡めてどのような金融政策運営をなされていきたいのかをお伺いします。また、例えば、FRBのグリーンSPAN前議長は約18年間議長職を務められたかと思いますが、金融の正常化に向けた政策の継続性という観点から日銀法には再任されることもあり得るような規定もあるかと思いますが、もう少し長く務めたいというご意志はあるのでしょうか。

（答） いつも申し上げていますが、金融政策は、どこかで切れ目があるというものではなく、言ってみれば、常に連続線上で経済全体の健全な発展、物価安定を軸とした着実な景気拡大、およびそれを極力息の長いものにするというものです。さらに、今はグローバル化がますます進展する時代なので、グローバル経済とよりよく調和をとりながら、そういう姿を絶えず実現していくという継続的な仕事です。私自身に課された任務は、少なくとも任期の範囲内で、一步でも日本経済がより健全な姿でよりダイナミックな前進を遂げるように、金融面からその効果を最大限出すよう努力をするということに尽きます。私の頭の中には、任期中にこうしたプロセスを途切らせないように最善の努力をしていくということに尽きています。私自身の再任については、私自身が考えることではありませんので、念頭にありません。

（問） 物価について改めてお伺いします。目先ゼロ近傍になり、より長い目でみてプラス基調が続くということですが、需給ギャップなどを含めてそのメカニズムをどのように認識されているかを噛み砕いてご説明下さい。また、米国経済につい

て、先程、ソフト・ランディング・シナリオの可能性が高いとおっしゃいましたが、米国経済の減速の動きについて認識をお伺いします。

(答) 国内の物価について 消費者物価指数を中心にお尋ねになっていると思いますが、消費者物価指数(除く生鮮食品)をみると、2月ないし3月という目先、前年比でおそらく若干のマイナスになる可能性が ならないかもしれませんが あると思っています。いずれにしてもゼロ近傍で推移するということです。原油価格の落ち着きは良いことですが、消費者物価指数の面では表面的な物価上昇率の押し下げ要因として働く結果、そのような現象が起こる可能性があると思っています。この場合の理解としては、経済全体が着実な回復過程にあり、先程申し上げました生産・所得・支出の前向きな循環メカニズムが働いている限り、原油ないしガソリンを含む石油関連商品の価格下落はある意味で交易条件の改善ですので、経済にとってはマイナス要因ではありません。従って、表面的な物価がマイナスになったからすぐ経済がデフレに走るといったようなものではないということは、ご理解頂けると幸いです。

さはさりながら、より長い目でみて経済の回復力の強まりとともに消費者物価指数(除く生鮮食品)が着実にプラス基調を持続していくかは、フォワード・ルッキングな金融政策を考える上で非常に重要な点であると思っています。新しい展望レポートを出す時期が近づいていますので、私どもとしては全力を挙げてさらに分析を深めたいと思っていますが、全体の需給ギャップが緩やかではあっても着実に需給がタイト化する方向に経済の拡大が進むということであれば、物価の基調もよりしっかりとしたものとなっていくという方向性自体は間違いはないと思っています。ただ、グローバル経済と一体となって国内経済も動くということになりますと、ある意味で世界共通の現象ですが、需給ギャップのプラス化、あるいはタイト化が進む度合いと、それが物価基調を強くする度合いへの跳ね返りが、過去の経済に比べより緩やかになっている可能性が強いです。しかし、それがどの程度そのようになっているかということまで含め、さらに分析を進めていく必要があると思います。この作業は非常に難しく、どこの国でも大変難しい課題に直面していますが、できる限り正確な分析を進め、私どものシナリオを補強していきたいと考えています。

米国経済については、今は米国経済自体の潜在成長能力を少し下回る成長経路に調整過程として入っているということです。これが、さらに成長減速の方向

に進むダウンサイド・リスクの顕現化については、住宅市場の調整がまだ完全に終わっているわけではなく、先程からも話題になっているサブ・プライム住宅ローンの問題がさらに広がって実体経済全体へ悪影響を及ぼし、ダウンサイド・リスクを強めることはないかということがあります。しかし、目下のところの標準的な見方は、今年の後半以降は緩やかに米国経済も持ち直し、再び潜在成長能力近傍、あるいは若干それを上回る成長軌道に戻っていく可能性が強いとみられています。このシナリオは、米国自身、あるいは米国経済を外からみている人たちからみても、標準的なシナリオとしてなお持ち続けられていると思っています。

私どもが日本経済について見通しをたてる場合にも、米国経済についてはそのような標準シナリオを前提としています。改めて申し上げますが、標準シナリオに対しては住宅市場発のダウンサイド・リスクがまだ消えておらず、そこをよく注意してみなければならない。逆に、物価上昇リスクについて、今回の米国経済の調整過程を通じて潜在的な物価上昇圧力を吸収しきれるかどうかがというアップサイド・リスクも、まだ否定しきれないところがあります。FRBは、このアップサイド・リスクにもかなりウエイトを置いて注意を払い続けている状況です。その意味でアップサイド、ダウンサイド両方のリスクに挟まれた標準シナリオが、最後まで貫き通してもらえるものかどうか、私どもとしても非常に重要なポイントであると思っています。

（問） 本日、福井総裁から先行きの金融政策の運営についてのお話がなかったので、念のための確認ということでお伺いします。物価、経済の変化に見合ってゆっくり上げていくというスタンスでよろしいのでしょうか。

（答） 極めて低い金利水準による緩和的な金融環境を当面維持しながら、今後の経済・物価情勢の推移を丹念に点検し、徐々に金利水準の調整を行うことになる、という基本スタンスに変わりはありません。

以 上